

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	三世代交流拠点施設運営事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1364	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市介護予防三世代交流拠点施設条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	幅広い年齢層の地域コミュニティの場を提供し、利用促進を図る。						
事業の対象	市内在住の青少年、壮年及び高齢者			事業の目的	市内在住の青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの増進に資する。		
事業の内容 (整備内容)	指定管理協定により、みたに、上吾川、永木の3館の管理運営を地元で組織する運営協議会に委託し、施設の維持管理や目的達成のための事業を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	8,638	8,992	0	0	0	8,739	みたにふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	5297 (287)	5500 (270)	3095 (168)	6027 (336)
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	上吾川ふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	5413 (266)	5500 (270)	2795 (139)	5641 (268)
一般財源	8,638	8,992	0	0	0	8,739						
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.02				0.02	永木ふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	935 (245)	1000 (240)	334 (126)	646 (247)
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	8,798	9,152				8,899	ぐんちゅうふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	20759 (292)	21000 (260)	11149 (148)	21874 (290)
主な実施主体	委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	44,500		
成果指標	指標	上吾川ふれあい館の1日平均利用人数			単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度
					人		目標	20	20	20	20	
	指標設定の考え方	利用人数÷開館日数					実績	20.3	21			
	指標で表せない効果	地域コミュニティの進展										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		みたにふれあい館の外壁工事を実施した。来年度で協定が終了することを受け、永木ふれあい館については利用人数が大幅に減少していることから今後について協議を開始した。また各施設の利用料についても検討をはじめた。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	ほとんどの施設は一定の利用者があり、地域コミュニティの場として有効に活用が図られている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域コミュニティの場として現時点では継続とするが、永木ふれあい館については利用人数が大幅に減少していることから、検討が必要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	C				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	2						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2	合計点が	C					
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3							
所属長の課題認識	地域コミュニティの場は必要であるが、永木ふれあい館については利用人数が大幅に減少していることから、検討が必要である。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 (低評価のため行政評価委員会に諮る。) 永木ふれあい館は利用人数が低迷しており、今後の施設のあり方について検討すること。	
			<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討を重ねた結果、廃止や一部変更という判断に至ったということは理解できた。</li> <li>・あまり利用されていない施設であり、再編は必要だと感じた。今後も方針に基づいて再編を進めていただきたい。</li> <li>・事業運営コスト、目的等を総合的な視点で、市民が見ても納得できるような評価シートの記述が必要だ。</li> <li>・指定管理者からするとデメリットかもしれないが、指定期間が短ければ早めに整理できたかもしれない。</li> <li>・複数施設を一括して指定管理者募集を行うことで事務の効率化を図ることも一つの基準として検討いただきたい。</li> </ul>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	コメント欄 高齢者福祉施設再編方針に基づき、再編を推進すること。また、施設の利用料等の是正に向けた調整を行うこと。